

令和5年度

南国市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

南国市監査委員

6 南 監 第 4 1 号
令和 6 年 8 月 9 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 塩 崎 泰

南国市監査委員 久 武 弘 明

南国市監査委員 神 崎 隆 代

令和 5 年度南国市健全化判断比率及び
資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度南国市健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

健全化判断比率審査意見

1. 審査の対象

令和5年度 南国市健全化判断比率

2. 審査の期間

令和6年8月7日から8月8日まで

3. 審査の方法

この健全化判断比率審査は、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した関係書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

比 率 名	健全化判断比率		早期健全化 基準	財政再生 基準
	令和5年度	令和4年度		
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.04	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	18.04	30.00
実 質 公 債 費 比 率	9.2	8.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	79.5	82.3	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので、「—」と表示している。

5. 健全化判断比率の審査概要及び意見

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、「一般会計」等で生じている赤字の大きさについて、標準財政規模に対する割合で表すものです。

(実質赤字比率＝一般会計等の実質赤字額/標準財政規模)

当年度の一般会計等の実質収支額の合計額は近年、地方債残高が増加傾向であるため、地方交付税措置のない地方債の発行を抑制したこと等により、対前年度比 △447,221千円となるものの、次表に示すとおり 218,363千円の黒字を維持しているため、実質赤字比率は算定されていない。

(単位：千円)

会計名等		実質収支額			
		令和5年度		令和4年度	
		対前年度比較		対前年度比較	
一般会計等	一般会計	183,257	△ 430,089	613,346	△ 346,764
	一般会計等に属する特別会計	0	△ 17,135	17,135	△ 6,100
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地取得事業特別会計	35,106	3	35,103	4
合計		218,363	△ 447,221	665,584	△ 352,860
標準財政規模		12,098,193	54,801	12,043,392	△ 264,716
実質赤字比率(%)		—		—	

(注) 赤字額がないので、「—」と表示している。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、公営企業会計を含む全会計で生じている赤字の大きさについて、標準財政規模に対する割合で表したものです。

(実質赤字比率＝連結実質赤字額/標準財政規模)

当年度は一般会計等、水道事業会計では、実質収支額が大幅な減額となっているものの、実質赤字や資金不足が生じなかったことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

(単位：千円)

会計名等		実質収支額又は資金不足(剰余)額					
		令和5年度		令和4年度			
		対前年度比較		対前年度比較			
一般会計等	一般会計	183,257	△ 430,089	613,346	△ 346,764		
	一般会計等に属する特別会計	0	△ 17,135	17,135	△ 6,100		
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地取得事業特別会計	35,106	3	35,103	4		
合計		218,363	△ 447,221	665,584	△ 352,860		
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	91,764	91,764	0	0	
		介護保険特別会計	205,197	25,608	179,589	2,818	
		後期高齢者医療保険特別会計	43,662	4,690	38,972	1,566	
		小計	340,623	122,062	218,561	4,384	
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	459,990	△ 48,220	508,210	△ 34,494
			下水道事業会計	444,463	65,057	379,406	90,105
		法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	17,739	17,739	0	0
			企業団地造成事業特別会計	0	0	0	△ 145,674
		小計	922,192	34,576	887,616	△ 90,063	
	公営事業会計合計		1,262,815	156,638	1,106,177	△ 85,679	
総合計(連結実質赤字額)		1,481,178	△ 290,583	1,771,761	△ 438,539		
標準財政規模		12,098,193	54,801	12,043,392	△ 264,716		
連結実質赤字比率(%)		—		—			

(注) 赤字額がないので、「—」と表示している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

当年度実質公債費比率は 9.2%と前年度より 1.0ポイント高くなるものの、早期健全化基準の 25.0%に比して低位である。しかしながら、近年においては、計画的な事業実施に伴う起債の抑制により改善が図られてきたが、大型事業の実施に伴う公債費の増加により今後数年間は上昇に転じていくことが見込まれるため、引き続き健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

	実質公債費比率	
		対前年度比較
令和5年度	9.2	1.0
令和4年度	8.2	0.4
平成3年度	7.8	0.5

(単位：千円)

	元利償還金及び準元利償還金		-	特定財源並びに元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	
		対前年度比較			対前年度比較
令和5年度	2,500,821	35,245		1,338,293	△ 205,717
令和4年度	2,465,576	27,121		1,544,010	△ 14,255
令和3年度	2,438,455			1,558,265	

(単位：%)

	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3か年平均)
	令和5年度	10.78911
令和4年度	8.71906	
令和3年度	8.11787	

×100=

	標準財政規模		-	元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	
		対前年度比較			対前年度比較
令和5年度	12,098,193	54,801		1,323,184	△ 150,655
令和4年度	12,043,392	△ 264,716		1,473,839	8,347
令和3年度	12,308,108			1,465,492	

(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

当年度は 79.5%と前年度より 2.8ポイント低くなっているが、新たな公共施設建設等によって、今後は将来負担額の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営に努められたい。

(単位：千円)

	将来負担額		-	充当可能財源等	
		対前年度比較			対前年度比較
令和5年度	30,395,220	△ 450,863		21,821,952	△ 322,977
令和4年度	30,846,083	△ 80,382		22,144,929	△ 936,687
令和3年度	30,926,465			23,081,616	

×100=

(単位：%)

	将来負担比率	
		対前年度比較
令和5年度	79.5	△ 2.8
令和4年度	82.3	10.0
令和3年度	72.3	

	標準財政規模		-	算入公債費等の額	
		対前年度比較			対前年度比較
令和5年度	12,098,193	54,801		1,323,184	△ 150,655
令和4年度	12,043,392	△ 264,716		1,473,839	8,347
令和3年度	12,308,108			1,465,492	

資金不足比率審査意見

1. 審査の対象

令和5年度 南国市資金不足比率

2. 審査の期間

令和6年8月7日から8月8日まで

3. 審査の方法

この資金不足比率審査は、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した関係書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会計名	令和5年度		令和4年度		経営健全化基準
		対前年度比較		対前年度比較	
水道事業会計	—	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	—	—	
企業団地造成事業特別会計	—	—	—	—	

(注) 資金不足がないので、「—」と表示している。

5. 資金不足比率の審査概要及び意見

資金不足比率とは、各公営企業の資金不足について、各公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

(資金不足比率=資金の不足額/事業の規模)

南国市の水道事業会計は 459,990千円、下水道事業会計は 444,463千円、農業集落排水事業特別会計は 17,739千円の剰余額が生じているので、資金不足比率は算定されていない。ただ、特に水道事業においては、設備の劣化等により喫緊の課題でもある設備に対する投資も見込まれるため、より一層、健全な財政運営に向けた努力が求められることになる。企業団地造成事業特別会計は資金不足額が生じていないことから、資金不足比率は算定されていない。

(単位：千円)

会計名	令和5年度の状況	
	資金の不足(剰余)額	事業の規模
水道事業会計	459,990	577,668
下水道事業会計	444,463	319,457
農業集落排水事業特別会計	17,739	29,303
企業団地造成事業特別会計	0	0

<参考資料>

健全化判断比率の状況(年度別)

(財政課資料) (単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	参考:経常収支比率
平成22年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	16.3	86.3	86.7
平成23年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	14.6	70.6	88.9
平成24年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	13.5	43.4	92.9
平成25年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	13.4	54.7	91.3
平成26年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	12.0	44.2	90
平成27年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	10.0	49.0	87.6
平成28年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.1	62.3	90.2
平成29年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.4	62.2	92.4
平成30年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.2	60.8	91.4
令和元年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.2	58.1	94.7
令和2年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.3	70.0	87.2
令和3年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.8	72.3	82.1
令和4年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.2	82.3	86.4
令和5年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	9.2	79.5	90.5

資金不足比率の状況(年度別)

(財政課資料)

	水道事業会計	下水道事業 特別会計	下水道事業会計	農業集落排水事業 特別会計	企業団地造成事業 特別会計
平成22年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成23年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	
平成24年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	
平成25年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	
平成26年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成27年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成28年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成29年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成30年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
令和元年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
令和2年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
令和3年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
令和4年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
令和5年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)